

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：福島県
農 業 委 員 会 名：小野町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	858	農業就業者数	928	認定農業者	37
自給的農家数	191	女性	484	基本構想水準到達者	4
販売農家数	667	40代以下	85	認定新規就農者	4
主業農家数	104	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	182			集落営農経営	1
副業的農家数	381			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	831	532	532	0	0	1,363
経営耕地面積	589	225	120	1	104	814
遊休農地面積	16.2	5.6	5.6	0	0	21.8
農地台帳面積	1,003.7	1,010	1,008.4	0	1.6	2,013.7

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会			任期満了年月日					R	年	月	日
	選挙委員		選任委員						合計		
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計				
農業委員数											
認定農業者	—										
女性	—										
40代以下	—										

新制度に基づく農業委員会	任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日
--------------	------------------------

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数	農地利用最適化推進委員	9	9	9
農業委員数	10	10				
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,363ha	207.6ha	15.23%
課 題	認定農業者等担い手の農業経営を持続的に安定させるためには、担い手へ農地を集積し、経営規模拡大を図ることが必要であるため、活用可能農地の担い手への集積に対する持続的な支援が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 354.38ha (うち新規集積面積 146.78ha)
	目標設定の考え方： “小野町農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(令和3年1月)”の集積目標を参考に設定。
活動計画	通年：円滑な権利移動ができるよう農業経営基盤強化促進法により利用権設定の制度の周知を図る。 8～10月：利用集積に向けた掘り起こし活動(農地パトロールによる耕作状況確認、農地所有者からの相談内容をもとに、担い手への利用集積が可能な農地の利用集積に向けたあっせん活動)

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	関係機関や団体と連携し、新規参入者の呼び込みを行う。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	貸出可能な農地や空家情報を整理し、受入体制を整えておく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,363ha	21.8ha	1.60%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手不足等により農業従事者が減少していることから、今後ますます発生するであろう遊休農地解消に対応できないことが見込まれる。遊休農地を耕作する農業者等の確保に向けた対策を検討する必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 21.6 ha		
		目標設定の考え方： 現在の遊休農地の解消を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		21 人		9月
		調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用意向調査	調査方法		10月
		農地利用最適化推進委員会を中心に農業委員と連携し、担当地区の調査にあたる。		
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月		12月～2月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消目標面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,363ha	0ha
課 題	違反転用の周知を徹底を図り違反転用が起きないように努める。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロールを実施し、違反転用防止に努める。違反転用防止ポスター、リーフレット、町広報誌等を活用し、周知を図る。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入